

令和9年度私立大学関係政府予算要望 データ編

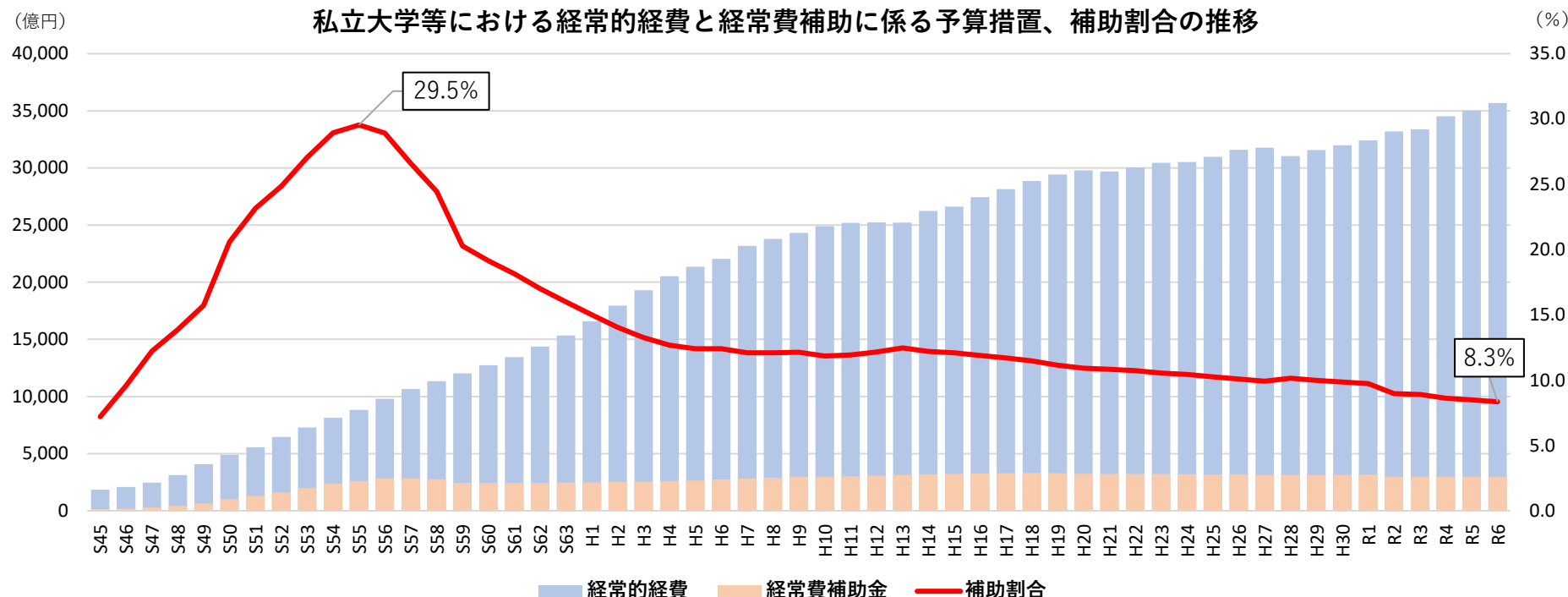
令和8年7月
日本私立大学団体連合会

1. 私学助成／公財政支出の国際比較	
（1）私立大学の経常的経費と経常費補助金の推移	1
（2）私立大学等経常費補助（一般補助）の圧縮率・圧縮額の推移	2
（3）公財政支援における国私間格差	3
（4）政府税収と教育費（公的負担及び私的負担）の各国比較	4
（5）大学生一人当たりの公的教育費支出額の各国比較	5
2. 成長分野（理工農系・文理横断）／質の高い教育研究／大学院教育／地方創生	
（1）設置者別の成長分野（理工農系学部）の学生数	6
（2）私立大学の施設・設備整備の推進に係る補助金額の推移と国私間格差	7
（3）私立大学によるオープンイノベーション型共同研究・大学発ベンチャー 創出の実績	8
（4）私立大学による知的財産権等収入・特許権実施等件数の実績	9
（5）科学研究費助成事業における私立大学の応募・採択実績	10
（6）設置者（機関）別のHighly Cited Researchers（高被引用論文著者）数	11
（7）私立大学における高度な文理横断教育の先行事例	12
（8）修士号、博士号の取得者数の各国比較	13
（9）大学院修了者比率と労働生産性の関係	14
（10）社会の各分野で活躍する私立大学の卒業生	15
3. 学生の修学支援	
（1）大学生の家庭の年間収入の状況	16
（2）私立大学における奨学費支出の推移	17

1－（１）私立大学の経常的経費と経常費補助金の推移

■私立大学の経常的経費に対する補助割合は、私立学校振興助成法（附帯決議）において「**速やかに2分の1とする**」とされているが、令和6年度には**8.3%にまで落ち込んでいる**。

■一方、私立大学における経常的経費は増加の一途を辿っており、令和6年度には**3兆5,677億円**となった。



※文部科学省公表資料及び「今日の私学財政〔大学・短期大学編〕」（日本私立学校振興・共済事業団）を基に私大連事務局が作成。

※経常的経費は、平成27年度以前は文部科学省公表資料、平成28年度以降は「今日の私学財政」の事業活動収支計算書（大学部門）における人件費（退職金及び退職給付引当金繰入額を除く）、教育研究経費、管理経費の合計による推計値。経常費補助金は、文部科学省公表の各年度当初予算額。補助割合は、経常費補助金額を経常的経費額で除した値。

【私立学校振興助成法案に対する附帯決議 第75回国会 参議院文教委員会】

政府は、本法の運用にあたり、私立学校教育の特質と重要性にかんがみ、次の事項について特段の配慮をすべきである。

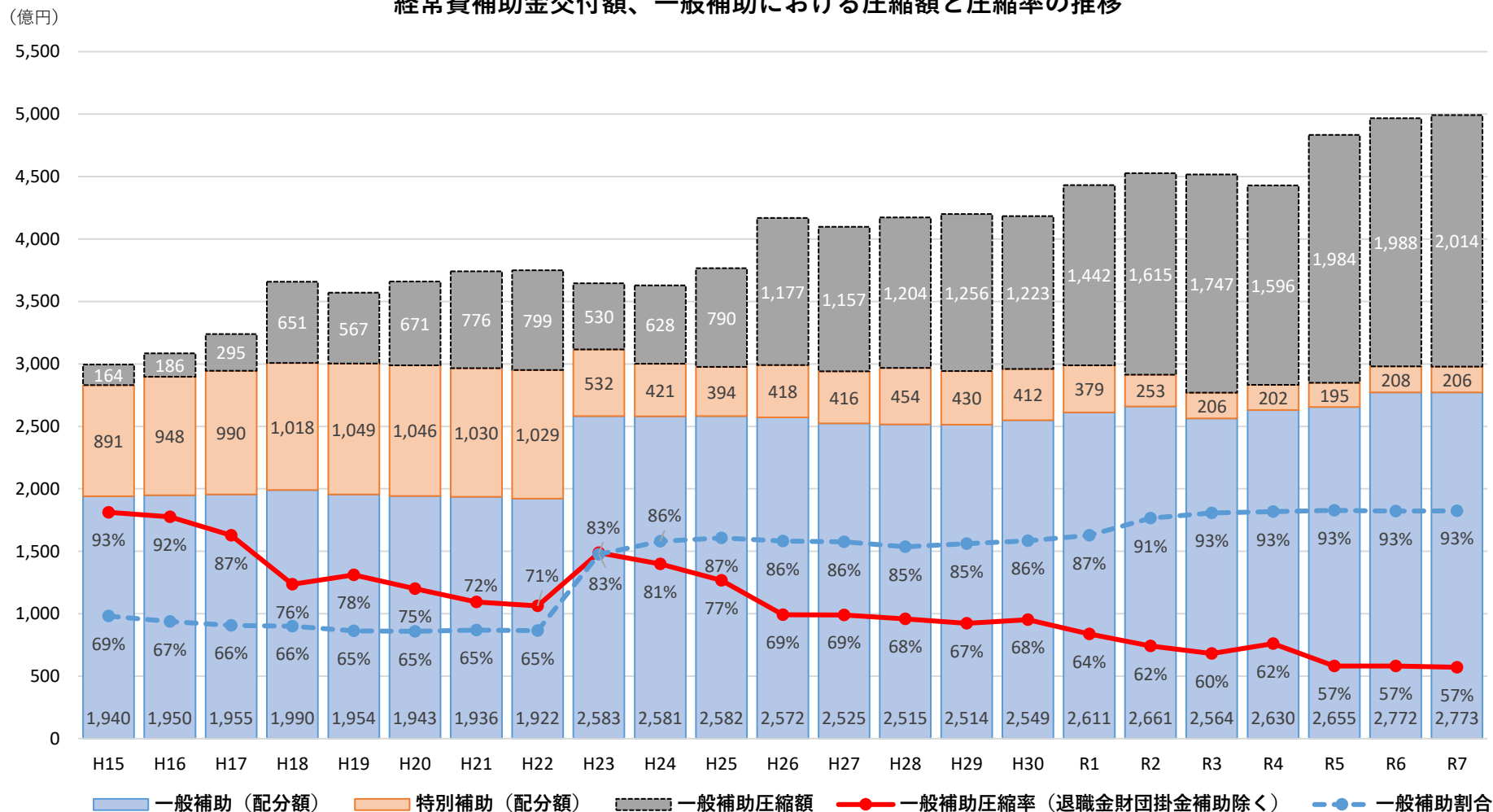
- 一、私立大学に対する国の補助は二分の一以内となっているが、できるだけ速やかに二分の一とするよう努めること。
- 二、働きながら学ぶ定時制、通信制高等学校並びに大学の補助については、十分な助成が達成されるよう特段の配慮をなすこと。
- 三、大学及び学部の新設抑制にあたっては、技術者の養成その他新しい文化形成に必要な部門及び全国の適正配置を充分考慮して、一律規制にならないようにすること。
- 四、新規の定員増加は特別の事情のある場合を抑制することとするが、既に収容している実員については実情に即して可能な限り定員化を図ること。
- 五、補助金減額等の措置を講ずる場合は、著しく公共性を阻害する場合等に行うこととし、私学の自主性は極力尊重すること。
- 六、前五項の進捗状況について、政府は国会に対し、適時報告すること。

1－（２）私立大学等経常費補助（一般補助）の圧縮率・圧縮額の推移

■約20年の間に一般補助の圧縮率は93%から**57%にまで下落**し、圧縮額は164億円から**2,014億円（12.3倍）にまで増大**。

■もはや**“調整”の域を超えた削減額**であり、**経常費補助に係る予算自体が大幅に不足**している。

経常費補助金交付額、一般補助における圧縮額と圧縮率の推移



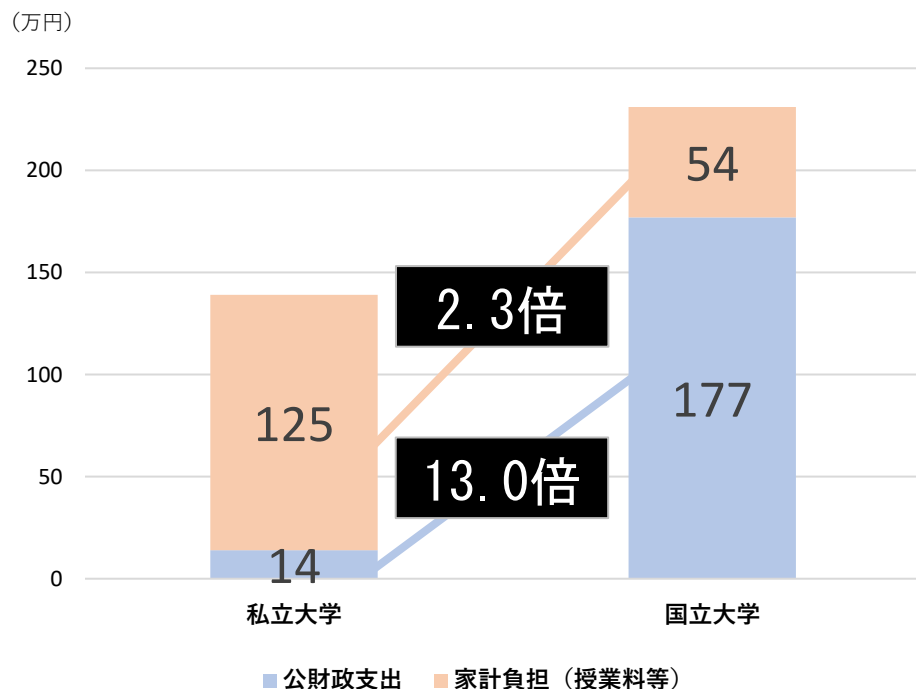
※日本私立学校振興・共済事業団公表資料を基に私大連事務局が作成。

※一般補助及び特別補助の配分額は各年度「私立大学等経常費補助金交付状況の概要」の掲載値、一般補助の圧縮額及び圧縮率は各年度「私立大学等経常費補助金事務担当者資料」の掲載値。

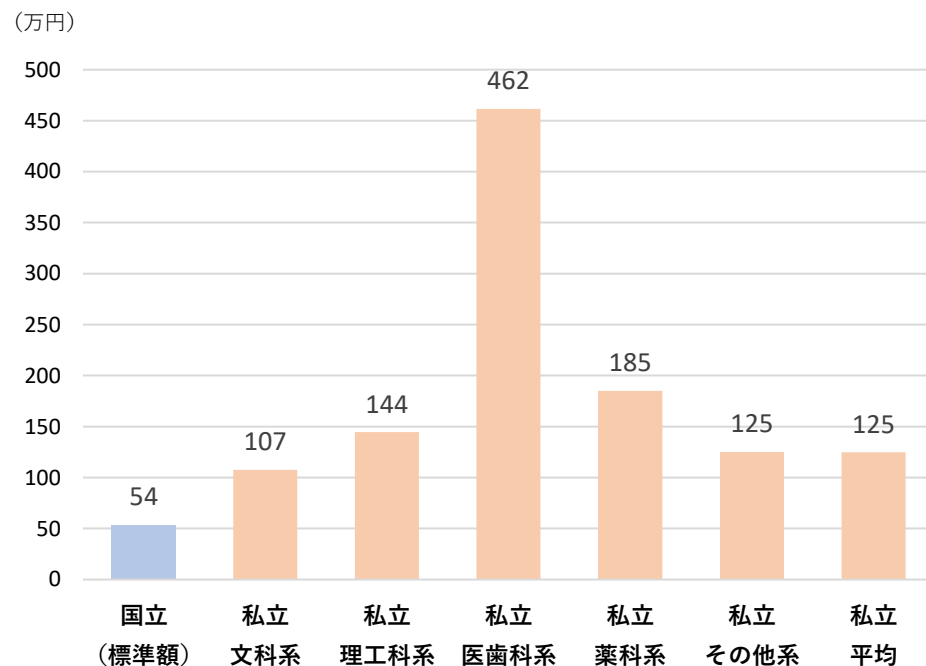
1－（3）公財政支援における国私間格差

- 学生 1 人当たりの公財政支出には、私立大学（14万円）と国立大学（177万円）で**13倍の格差**が生じている。
- 私立大学の授業料等の平均額（125万円）は、国立大学（54万円）と**2.3倍の差**がある。分野別では文科系が2.0倍、理工科系が2.7倍、医歯科系が8.6倍に上る。

学生 1 人当たりの公財政支出と家計負担（授業料等）



国立大学と私立大学の授業料等（年間）



※文部科学省公表資料、「学生納付金等調査(令和 7 年度入学生)」(日本私立大学団体連合会)及び学校基本調査(令和 7 年度)を基に私大連事務局が作成。

※公財政支出は、私立大学分は令和 7 年度「私立大学等経常費補助」予算額で短大・高専分を含む。国立大学分は、令和 7 年度「国立大学法人等運営費交付金」予算額で研究機関分を含む。

※家計負担（授業料等）は、私立大学分は「学生納付金等調査(令和 7 年度入学生)」の「学部入学初年度年間納付金平均額（入学定員 1 人当たり）」における昼間部の平均金額（施設設備費等を含み、入学金は除く）。国立大学分は国が定める授業料の標準額。

※学生数は「学校基本調査(令和 7 年度)」における数値で、専攻科、別科及び科目等履修生等の非正規生を含む。

※表示金額は千円以下を四捨五入、倍率は元の金額による。

※「学生納付金等調査(令和 7 年度入学生)」(日本私立大学団体連合会)を基に私大連事務局が作成。

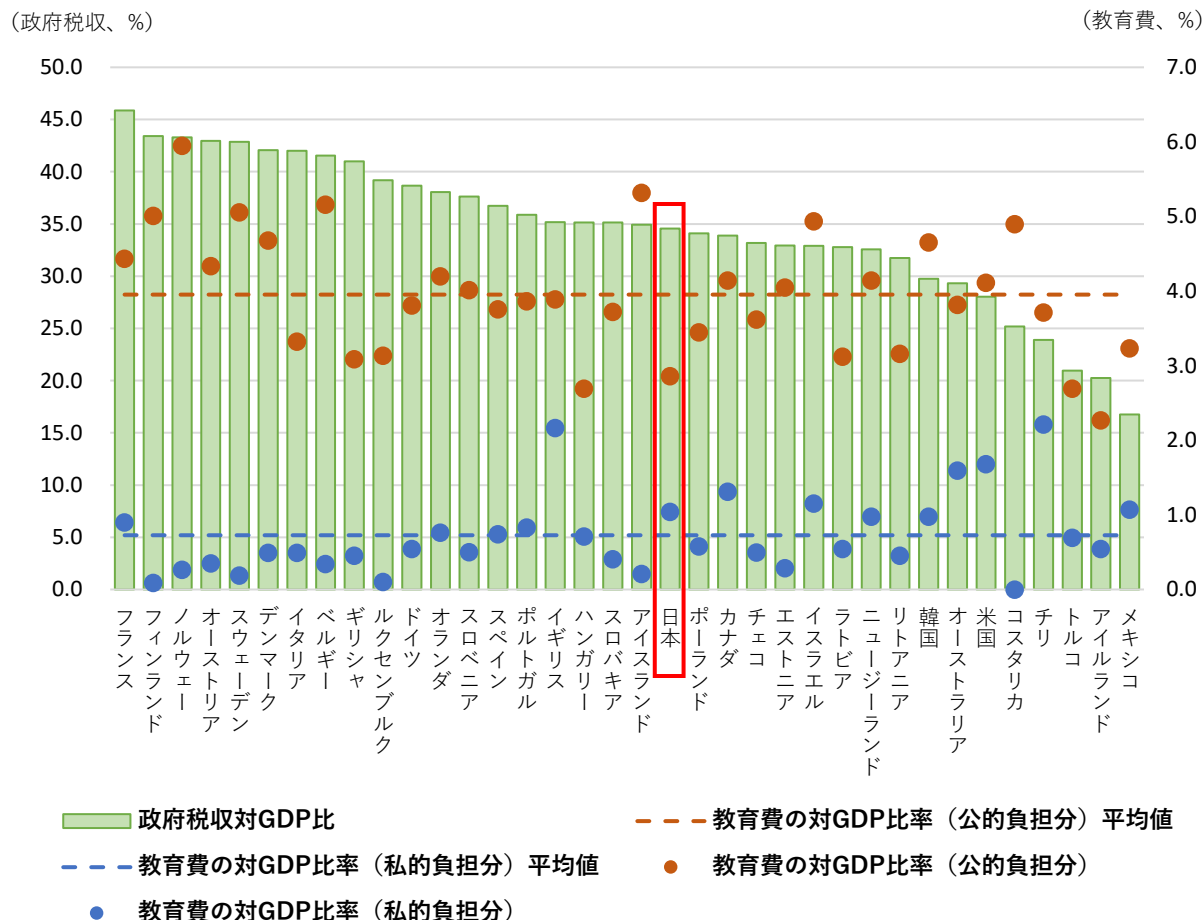
※私立大学授業料は、「学生納付金等調査(令和 7 年度入学生)」の「学部入学初年度年間納付金平均額（入学定員 1 人当たり）」における昼間部の平均金額（施設設備費等を含み、入学金は除く）。国立大学分は国が定める授業料の標準額。

※表示金額は千円以下を四捨五入、倍率は元の金額による。

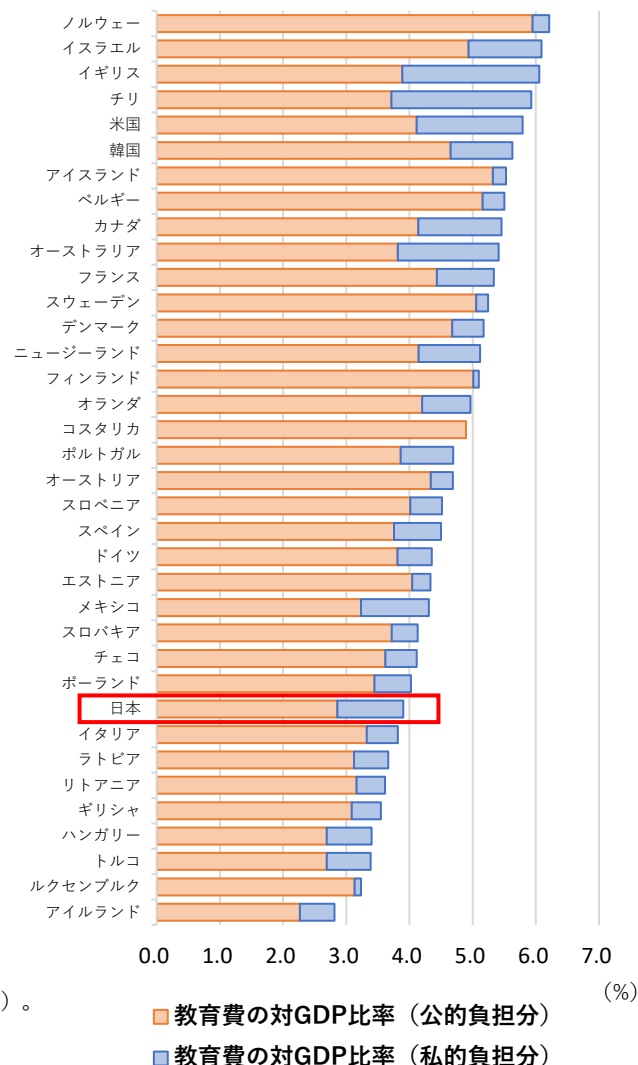
1－（４）政府税収と教育費（公的負担及び私的負担）の各国比較

■日本は、政府税収（対GDP比）がOECD諸国と遜色ない水準にあるにもかかわらず、教育投資（公的負担）は平均を大幅に下回る。その結果、国別順位では下位に位置している。

政府税収と教育費（公的負担及び私的負担）の各国比較



教育費（公的負担及び私的負担）の国別順位

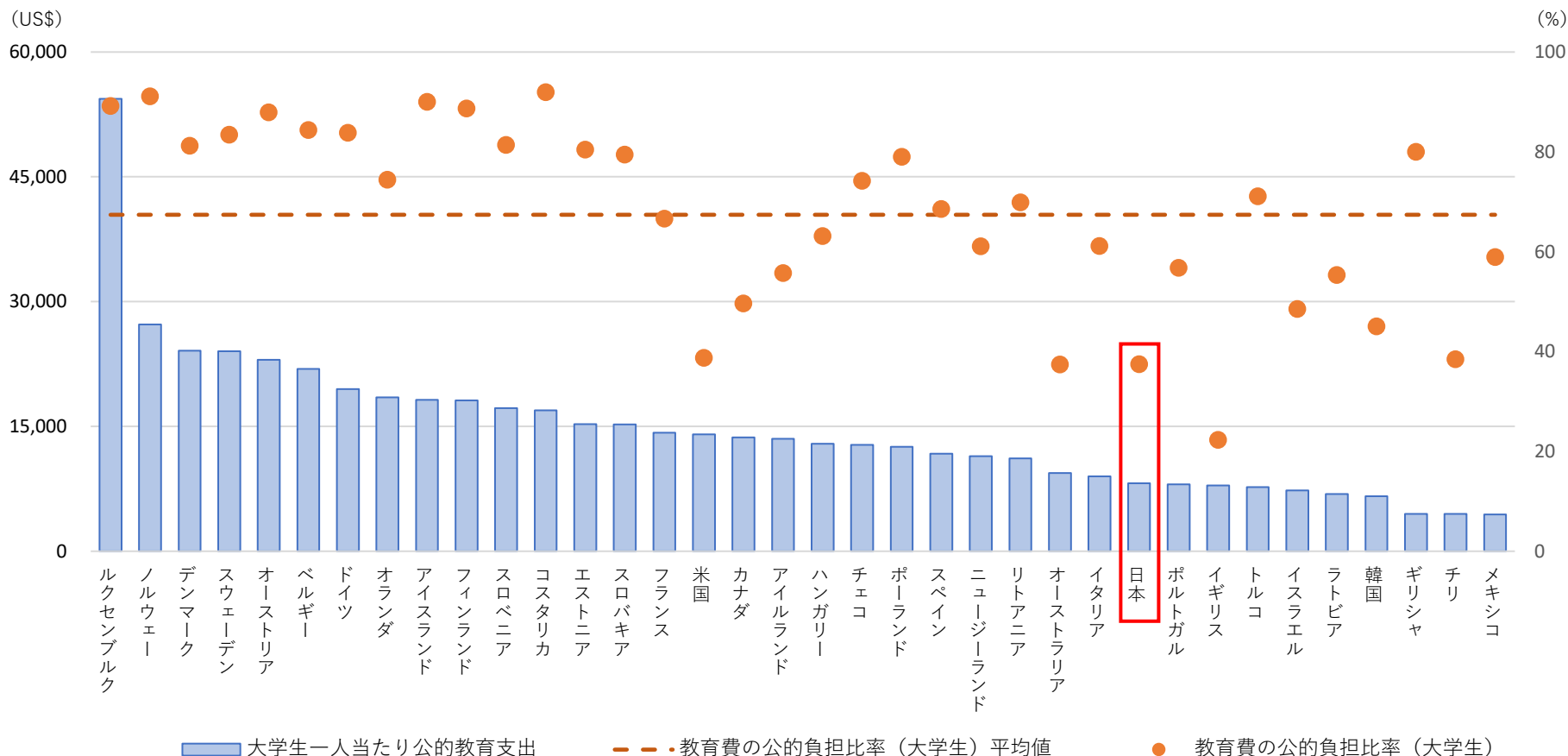


※OECD公表データを基に私大連事務局が作成。数値は、OECD加盟国中2022年のデータが確認できた36か国分（以下同じ）。
 ※政府には、中央政府、地方政府、自治体及び政府の社会保険組織を含む。また、教育費は、日本の小学校～大学院相当を対象とし、研究・開発費を含む。学校以外への家庭での教育支出は含まない。米国のみ2021年のデータを用いている。

1 - (5) 大学生一人当たりの公的教育費支出額の各国比較

■日本の大学生一人当たりの公的支出額は、OECD諸国の中でも低位にあり、教育費に占める公的負担の割合も平均を大きく下回っている。

大学生一人当たり公的教育費支出額の各国比較



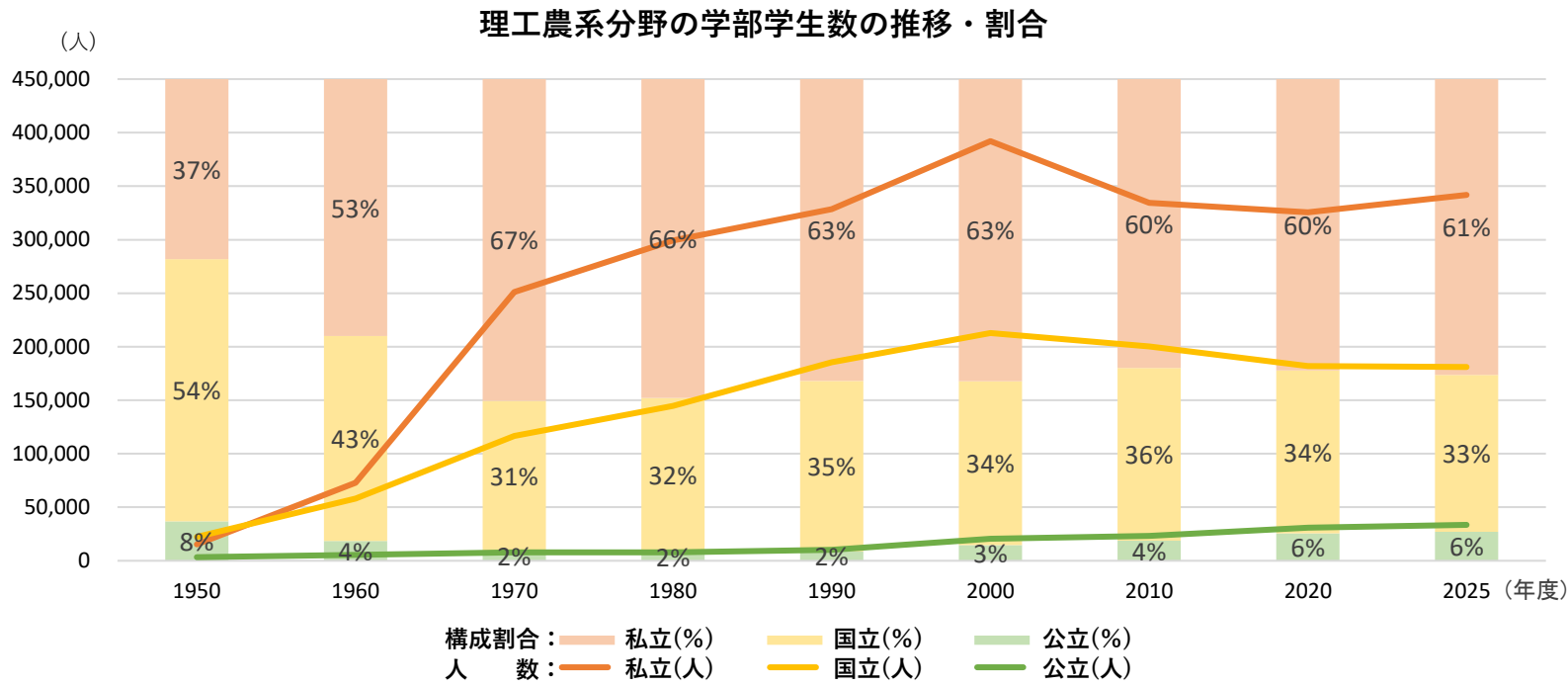
※OECD公表データを基に私大連事務局が作成。数値は、2022年のOECD加盟36か国分。

※教育費（大学生）は、日本の四年制大学、大学院、短期大学相当の高等教育機関を対象とする。公的教育支出は、公的機関（中央政府・地方政府・地方自治体・市町村及び他の公的教育関係機関を含む）による教育上の全ての支出を含む。

※米ドルへの換算はPPPレート（購買力平価）ベース。

2－（１）設置者別の成長分野（理工農系学部）の学生数

■私立大学は、理工農系分野の学部で学ぶ学生の6割以上を育成している。



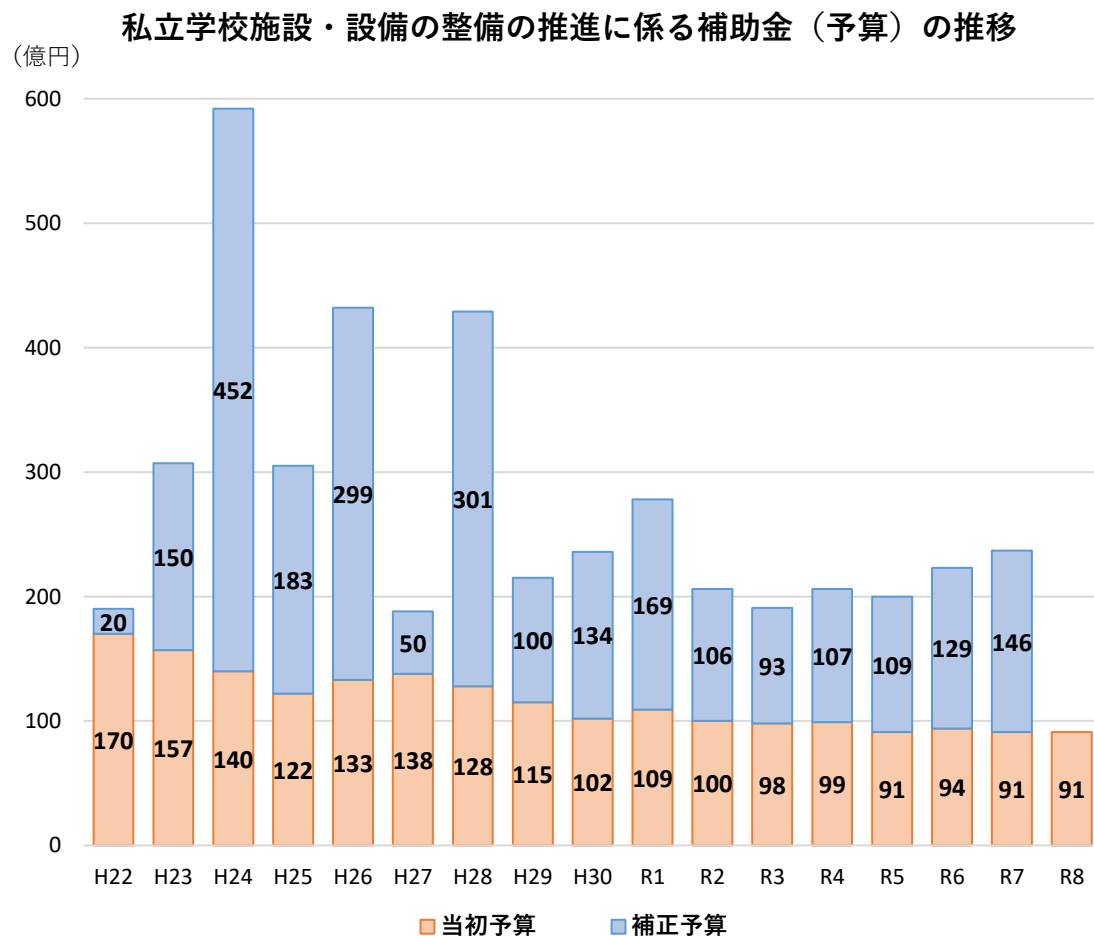
理工農系分野の学生数（2025年度）

	学 部	修士課程	博士課程	計
私立大学	341,766 (61.4%)	31,416 (32.9%)	3,227 (13.5%)	376,409 (55.7%)
国立大学	181,020 (32.5%)	57,629 (60.3%)	19,303 (81.0%)	257,952 (38.2%)
公立大学	33,550 (6.0%)	6,498 (6.8%)	1,295 (5.4%)	41,343 (6.1%)
計	556,336	95,543	23,825	675,704

※いずれも文部科学省「学校基本調査」を基に私大連事務局が作成。

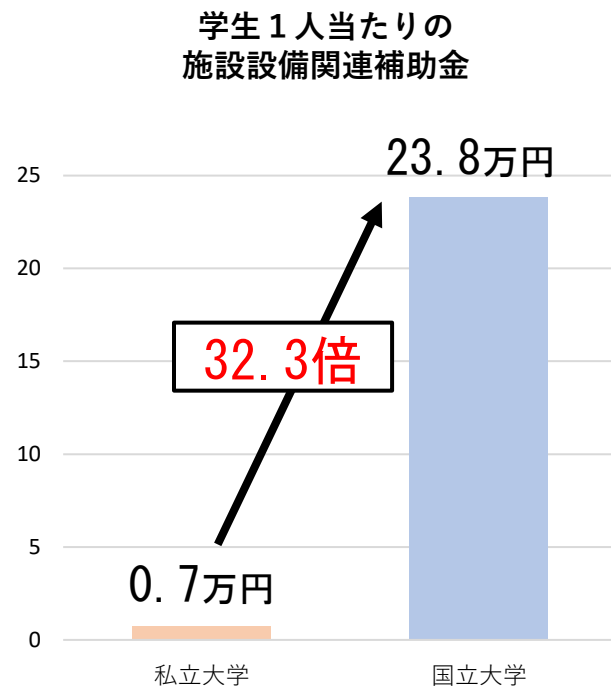
2 - (2) 私立大学の施設・設備整備の推進に係る補助金額の推移と国私間格差

- 私立学校施設・設備の整備の推進に係る当初予算は、約20年間で**170億円から91億円へとほぼ半減**している。
- 学生1人当たりの施設設備関連補助金は、私立大学（約0.7万円）と国立大学（約23.8万円）との間に**32.3倍**の格差が生じている。



※文部科学省の各年度予算資料を基に私大連事務局が作成。

※他局計上分及び大学以外（高等学校等）分を含む。また、私立大学等教育研究活性化設備整備事業分、私立大学戦略的研究基盤形成支援事業分、私立大学研究ブランディング事業分、私立大学等改革総合支援事業分、私立大学病院の機能強化（利子助成）分を含む。



※「今日の私学財政〔大学・短期大学編〕」（日本私立学校振興・共済事業団）及び「令和7年度版国立大学法人の財務（令和6年度決算）」（独立行政法人大学改革支援・学位授与機構）を基に私大連事務局が作成。

※私立大学分は、「今日の私学財政」の事業活動収支計算書（大学部門）令和6年度数値における「施設設備補助金」を学生数で除した金額。

※国立大学分は、「令和7年度版国立大学法人の財務（令和6年度決算）」における各国立大学法人の「施設整備補助金」の合計額を学生数で除した金額。

※学生数は、「学校基本調査（令和6年度）」における数値で、専攻科、別科及び科目等履修生等の非正規生を含む。

※表示金額は百円以下を四捨五入、倍率は元の金額による。

2 - (3) 私立大学によるオープンイノベーション型共同研究・大学発ベンチャー創出の実績

■大学発ベンチャー企業創出数トップ10のうち3大学が私立大学であり、補助金10億円当たりの創出数では上位6大学すべてを私立大学が占めている。

■民間企業との共同研究（オープンイノベーション型）について、令和6年度の私立大学の受入額は33億円、実施件数は92件と、いずれも国立大学（20.7億円・69件）を上回っている。

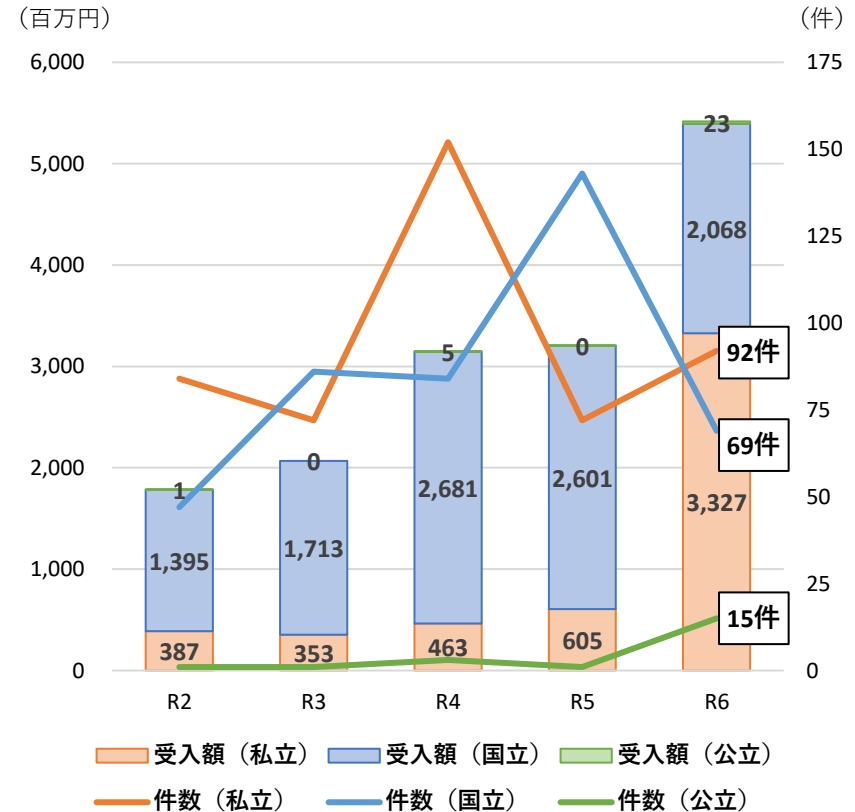
大学等発ベンチャー企業数

順位	大学名	企業数	補助金額 (億円)
1	東京大学	595	817
2	京都大学	503	560
3	慶應義塾大学	473	163
4	大阪大学	342	456
5	筑波大学	301	354
6	名古屋大学	267	302
7	東北大学	260	464
8	東京理科大学	257	42
9	東京科学大学	209	238
10	近畿大学	196	119
11	立命館大学	193	116
12	早稲田大学	187	125
13	神戸大学	177	202
14	北海道大学	171	361
15	関西大学	148	76

補助金10億円当たり同企業数

順位	大学名	企業数
1	東京理科大学	61.19
2	慶應義塾大学	29.02
3	関西大学	19.47
4	立命館大学	16.64
5	近畿大学	16.47
6	早稲田大学	14.96
7	京都大学	8.98
8	名古屋大学	8.84
9	東京科学大学	8.78
10	神戸大学	8.76
11	筑波大学	8.50
12	大阪大学	7.50
13	東京大学	7.28
14	東北大学	5.60
15	北海道大学	4.74

民間企業との共同研究（オープンイノベーション型）の実施件数及び研究費受入額の推移



※私大連事務局が作成。赤字は私立大学。

※大学等発ベンチャー企業数は「令和7年度産業技術調査（大学発ベンチャー実態等調査）」（経済産業省）、補助金額は、国立大学及び公立大学は令和6年度各大学「損益計算書」の「運営費交付金収益」、私立大学は「事業活動収支計算書」の「経常費等補助金」を引用。東京科学大学は、東京工業大学と東京医科歯科大学の金額を合算。

※左表は大学等ベンチャー企業数上位15大学、右表は左表の大学を補助金10億円当たり並び替えたもの。

※各年度の「大学等における産学連携等実施状況」（文部科学省）を基に、私大連事務局が作成。

※オープンイノベーション型：受入額が1件当たり1,000万円以上の共同研究のうち、共通のテーマで複数の企業が同じ場所に集まって研究開発を行っているもので、研究設備やスタッフが常駐するため研究機関内に専用の建物や部屋が設置されていることが想定されるもの。

2－（４）私立大学による知的財産権等収入・特許権実施等件数の実績

■ 知的財産権等収入総額及び特許権実施件数については、いずれも上位を国立大学が多く占めているものの、**補助金10億円当たりでみると、収入総額・件数の双方において上位を複数の私立大学が占め、国立大学を上回る実績を上げている。**

■ **公費（補助金）の投資効率の観点では、私立大学が高い効果を発揮している。**

知的財産権等収入総額				補助金10億円当たり同収入総額			特許権実施等件数				補助金10億円当たり同件数		
順位	大学名	収入総額 (億円)	補助金額 (億円)	順位	大学名	収入総額 (千円)	順位	大学名	件数	補助金額 (億円)	順位	大学名	件数
1	京都大学	15.15	560.1	1	順天堂大学	34,961	1	東京大学	4,800	817.2	1	関東学院大学	183.95
2	東京大学	9.44	817.2	2	関東学院大学	29,890	2	京都大学	2,389	560.1	2	東京大学	58.74
3	大阪大学	7.21	456.1	3	京都大学	27,053	3	大阪大学	1,200	456.1	3	東京理科大学	56.21
4	北海道大学	4.11	360.8	4	札幌医科大学	23,629	4	東京科学大学	1,038	237.5	4	関西学院大学	54.78
5	東北大学	3.00	463.9	5	東京慈恵会医科大学	22,867	5	東北大学	917	463.9	5	東京科学大学	43.70
6	順天堂大学	2.77	79.2	6	北里大学	20,544	6	名古屋大学	815	302.4	6	京都大学	42.65
7	札幌医科大学	2.06	87.3	7	名古屋工業大学	18,998	7	北海道大学	733	360.8	7	慶應義塾大学	36.31
8	東京科学大学	1.91	237.5	8	大阪大学	15,817	8	関東学院大学	615	33.4	8	北里大学	32.10
9	慶應義塾大学	1.83	162.8	9	東京大学	11,551	9	慶應義塾大学	591	162.8	9	札幌医科大学	27.37
10	九州大学	1.45	383.6	10	北海道大学	11,392	10	筑波大学	568	354.3	10	九州工業大学	27.29
11	名古屋大学	1.23	302.4	11	慶應義塾大学	11,272	11	千葉大学	483	184.4	11	名古屋大学	26.95
12	三重大学	1.22	114.6	12	三重大学	10,667	12	神戸大学	437	202.5	12	大阪大学	26.31
13	北里大学	1.03	50.2	13	関西学院大学	8,877	13	九州大学	362	383.6	13	千葉大学	26.19
14	関東学院大学	1.00	33.4	14	東京科学大学	8,062	14	信州大学	345	138.1	14	信州大学	24.99
15	東京慈恵会医科大学	0.98	42.9	15	東北大学	6,465	15	広島大学	314	266.2	15	京都府立医科大学	24.89

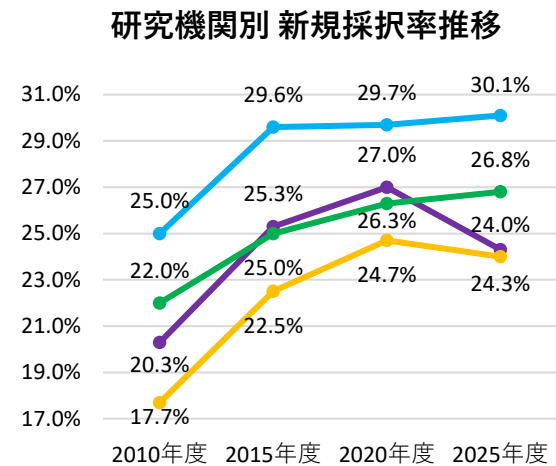
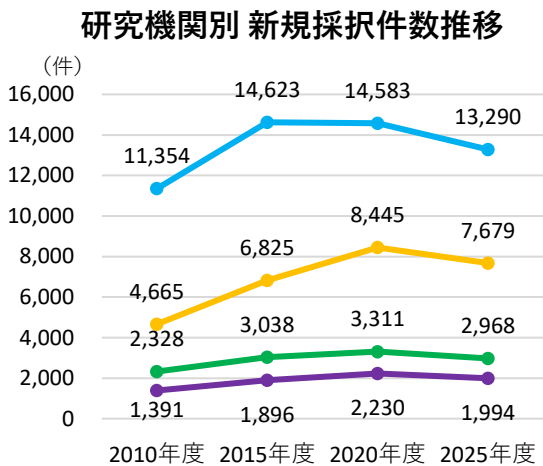
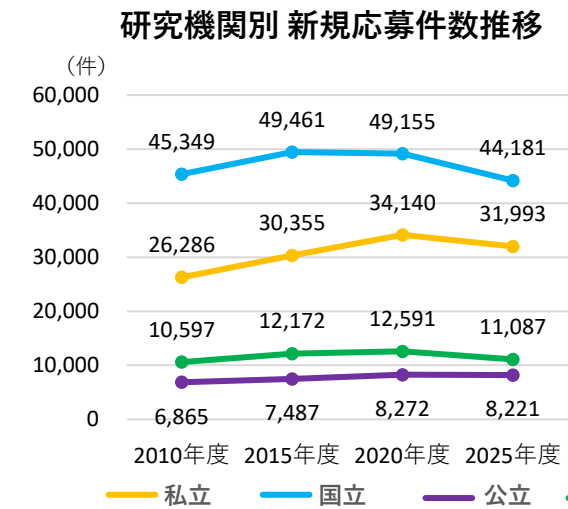
※私大連事務局が作成。赤字は私立大学。

※知的財産権等収入総額及び特許権実施等件数は「令和6年度 大学等における産学連携等実施状況について」（文部科学省）、補助金額は、国立大学及び公立大学は令和6年度各大学「損益計算書」の「運営費交付金収益」、私立大学は「事業活動収支計算書」の「経常費等補助金」を引用。東京科学大学は、東京工業大学と東京医科歯科大学の金額を合算。

※左表はそれぞれ、知的財産権等収入総額及び特許権実施等件数上位30大学のうちの15大学、右表はそれぞれ、同収入総額及び実施等件数の上位30大学を補助金10億円当たり並び替えた上位15大学。

2－（５）科学研究費助成事業における私立大学の応募・採択実績

- 私立大学は科研費の応募件数、採択件数、採択率ともに増加傾向にあり、15年前と比べ国立大学との差も縮小している。
- 私立大学は人文・社会科学系では全分野、理工農医歯薬系等でも全80分野のうち27分野で新規採択の上位10機関に入っており、多様な学問分野で高い研究力を発揮している。



※日本学術振興会「科研費データ」の各年度「研究機関種別配分状況」を基に私大連事務局が作成。

学問分野別科研費上位10機関に含まれる私立大学数（2021～2025年度の新規採択の累計数）

<人文・社会科学系>

私立大学数	学問分野（中科目）
上位10機関中6大学	「社会学」
〃 5大学	「経済学、経営学」
〃 4大学	「政治学」
〃 3大学	「文学、言語学」
〃 2大学	「思想、芸術」、「歴史学、考古学、博物館学」、「地理学、文化人類学、民俗学」、「心理学」
〃 1大学	「法学」、「教育学」

<理・工・農・医・歯・薬学系>

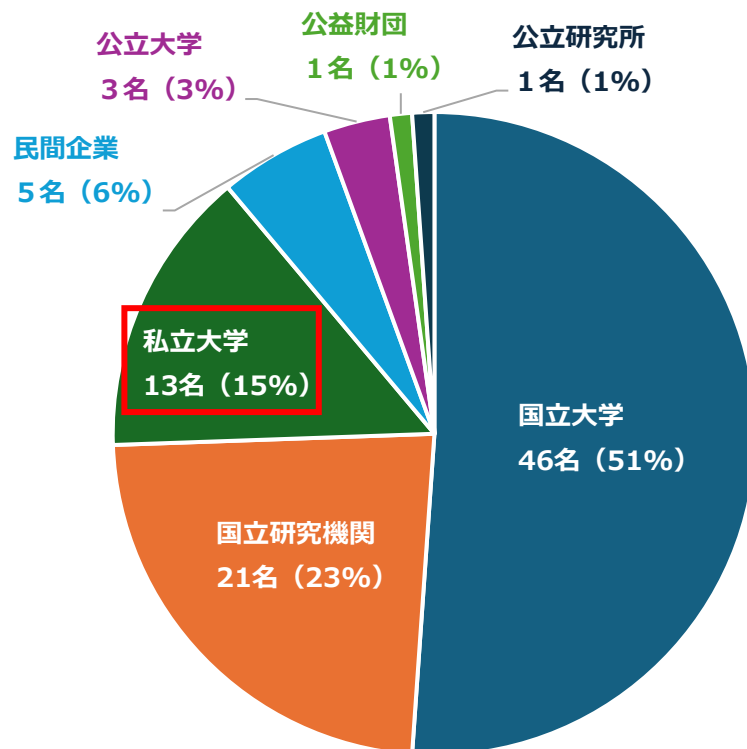
私立大学数	学問分野（中科目）
上位10機関中3大学	「建築学」、「スポーツ科学、体育、健康科学」
〃 2大学	「解析学、応用数学」、「機械力学、ロボティクス」、「社会システム工学、安全工学、防災工学」、「獣医学、畜産学」、「器官システム内科学」、「生体機能および感覚に関する外科学」、「社会医学、看護学」、「人間情報学」
〃 1大学	「代数学、幾何学」、「土木工学」、「応用物理工学」、「有機化学」、「生体分子化学」、「農芸化学」、「社会経済農学、農業工学」、「神経科学」、「生体の構造と機能」、「病理病態学、感染・免疫学」、「腫瘍学」、「ブレインサイエンス」、「内科学一般」、「恒常性維持器官の外科学」、「口腔科学」、「情報科学、情報工学」、「応用情報学」

※日本学術振興会「令和7年度科学研究費助成事業の配分について」を基に私大連事務局が作成。

2－（6）設置者（機関）別のHighly Cited Researchers（高被引用論文著者）数

- 私立大学は日本のHighly Cited Researchers（高被引用論文著者）90名のうち13名（15%）を輩出し、世界レベルの研究成果を創出している。
- 私立大学への支援拡充により、日本の研究競争力の更なる向上が見込まれる。

Highly Cited Researchers（高被引用論文著者）の
機関別割合（2025年）



Highly Cited Researchers（高被引用論文著者）の
在籍機関と公的支援（上位5位・2025年）

(千円)

機関名	人数	運営費交付金額・ 経常費等補助金額
東京大学	14	81,716,255
理化学研究所	8	54,019,133
京都大学	7	56,014,090
慶應義塾大学	6	16,276,280
東北大学	5	46,386,198

※赤字が私立大学

※Clarivate Analytics（クラリベイト・アナリティクス社） Highly Cited Researchers2025をもとに私大連事務局が作成。

※Highly Cited Researchers（高被引用論文著者）とは、クラリベイト・アナリティクス社が、特定出版年、特定分野における世界の全論文のうち、引用された回数が上位1%に入る論文を複数発表しており、後続の研究に大きな影響を与えている科学者や社会学者が選定される。

※人数はPrimary Affiliation（主所属機関）のみで集計。一部研究者は複数の所属機関を持つが、Secondary Affiliationは含まない。

※運営費交付金額については令和6年度の国立大学・国立研究機関における「損益計算書」の「運営費交付金収益」、経常費等補助金額については私立大学における「事業活動収支計算書」の「経常費等補助金」を引用。

2－（7）私立大学における高度な文理横断教育の先行事例

■私立大学は**データサイエンスの全学展開**や**ダブルメジャー**など高度な文理横断教育を実施している。成長分野への支援とともに、これらの取組みを横展開し**高度専門人材の育成を加速しなければならないが、現在、文理横断教育に特化した補助はほとんど無い状況**である。

事例1）早稲田大学:データサイエンスの全学展開

【取組内容】

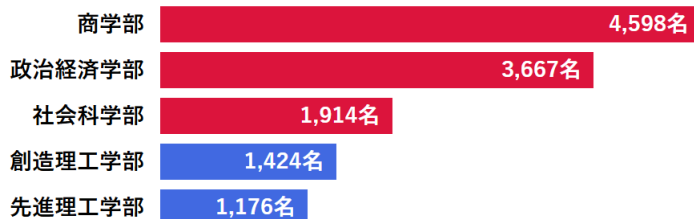
- ▶ データ科学センター（2017年設立）による全学横断的な教育体制
- ▶ 13学部・17研究科（約5万人）が文理問わず履修可能
- ▶ 「専門性×データサイエンス」の融合により理工系の技術と人文社会系の知見を統合した文理横断人材を育成
- ▶ リテラシー級から上級まで4段階の認定制度で質を保証

【成果】

- ◆2024年度履修者：延べ約1.88万人（2019年度8,121名→2024年度18,783名で約2.3倍）
- ◆データ科学認定制度による質保証：累計3,497名が認定取得（2024年度秋学期まで）
- ◆政治経済学部、商学部、社会科学部等の文系学部でも多数が履修し、文理横断教育を実現
- ◆13学部・17研究科にわたる全学横断的な文理横断教育を展開

2024年度 学部別履修者数（上位5学部）

※文系学部でも多数が履修



【期待される効果】

年間1万人規模の文理横断人材輩出により、あらゆる産業分野でのDX推進と日本の国際競争力強化に貢献

事例2）国際基督教大学：ダブルメジャー

【取組内容】

- ▶ 31メジャーから2つを主専攻として選択するダブルメジャー制度
- ▶ 文理の枠を超えた組み合わせ（経済学×物理学、経営学×数学等）により、理工系と人文社会系の両方の高度専門性を持つ人材を育成
- ▶ 1～2年で幅広く学び、3～4年で2つの専門を深く修得
- ▶ 少人数教育（教員1:学生18）で質の高い文理横断教育を実現

31メジャーから文理横断で自由に組み合わせ可能（例）



【成果】

- ◆THE日本大学ランキング2025で私立大学1位（2回連続）、教育充実度は全大学中1位
- ◆約20%が大学院進学（国内外のトップ校含む）
- ◆総合的判断力、創造的思考力、高い語学力を持つ人材として、グローバル企業を中心に幅広い業界で活躍

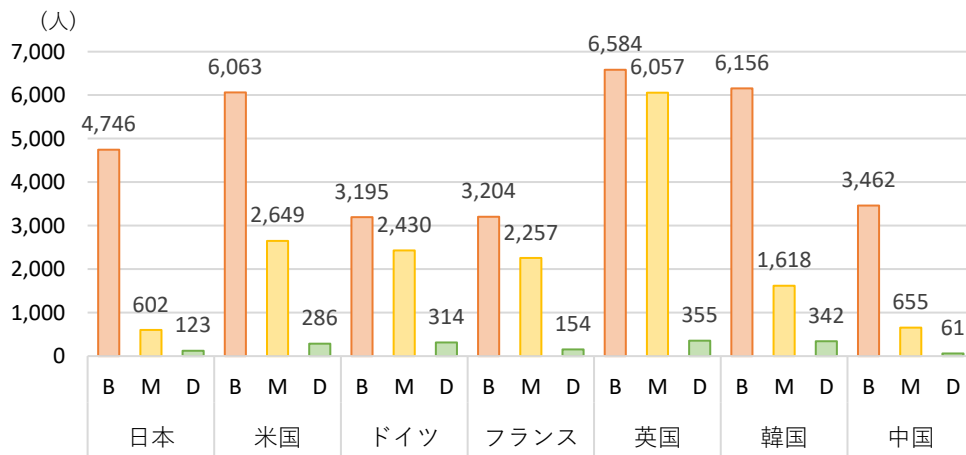
【期待される効果】

文理両方の高度な専門性を持つ人材によるイノベーション創出と、グローバル競争力の強化に貢献。

2 - (8) 修士号、博士号の取得者数の各国比較

■主要国の修士号・博士号取得者数を人口100万人当たりで見ると、日本はいずれも他国と比べて少ない。2010年度と比較すると、修士号取得者数が減少しているのは日本のみ、博士号取得者数が減少しているのはフランスと日本のみ。

人口100万人当たりの学位取得者数と上位学位取得者の割合

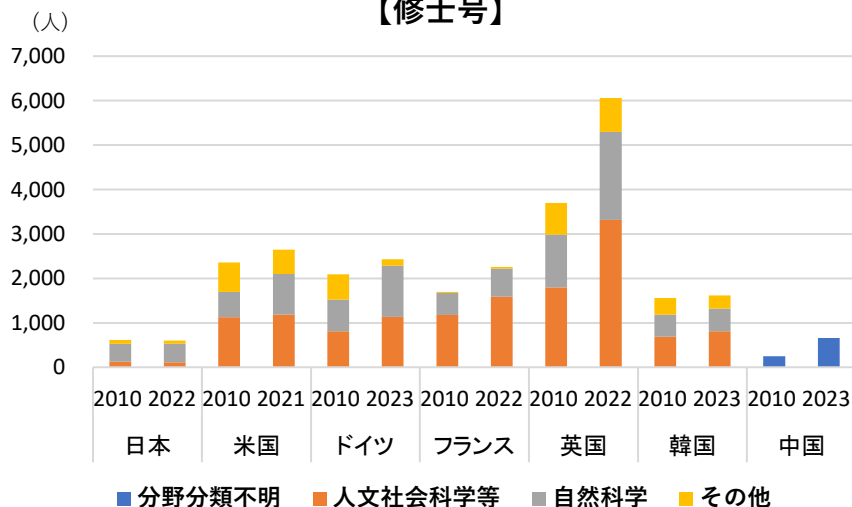


	M/B	D/M
日本	12.7%	20.4%
米国	43.7%	10.8%
ドイツ	76.1%	12.9%
フランス	70.4%	6.8%
英国	92.0%	5.9%
韓国	26.3%	21.1%
中国	18.9%	9.3%

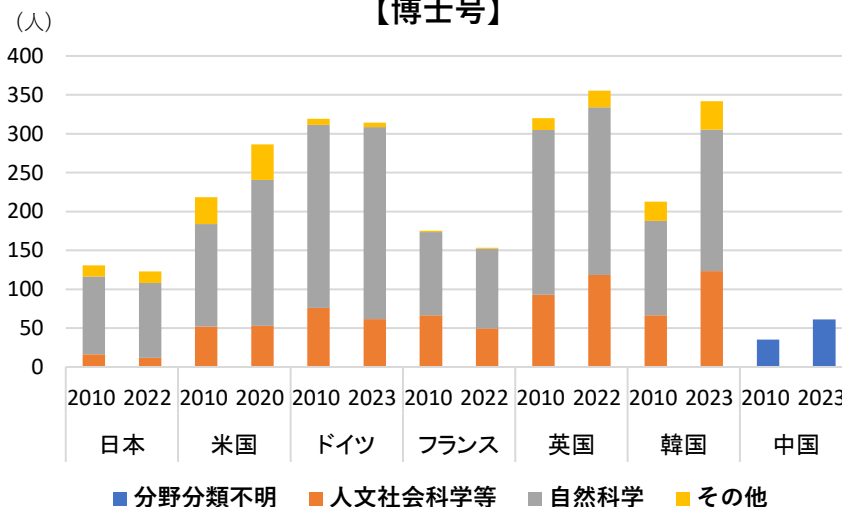
※いずれも文部科学省科学技術・学術政策研究所「科学技術指標2025」を基に私大連事務局が作成。数値は、米国が2021年、日本、フランス、英国が2022年、ドイツ、韓国、中国が2023年分。※Bは学士、Mは修士、Dは博士の学位取得者。

人口100万人当たりの修士号、博士号取得者数の推移

【修士号】



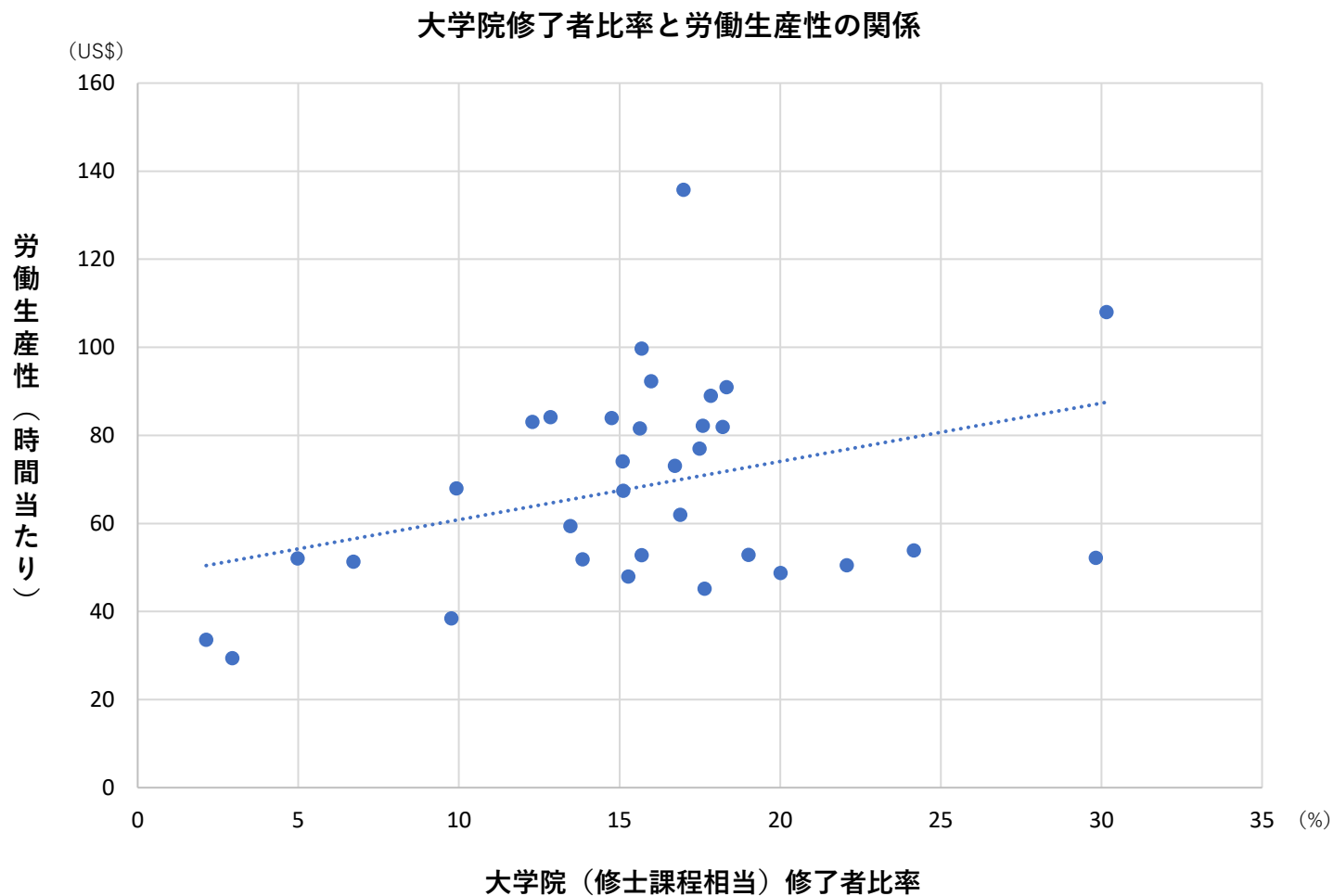
【博士号】



※いずれも文部科学省科学技術・学術政策研究所「科学技術指標2025」を基に私大連事務局が作成。

2－（9）大学院修了者比率と労働生産性の関係

■労働力の中核を担う年齢層（25～64歳）に占める**大学院修了者比率**と**労働生産性**には**正の相関**がある。

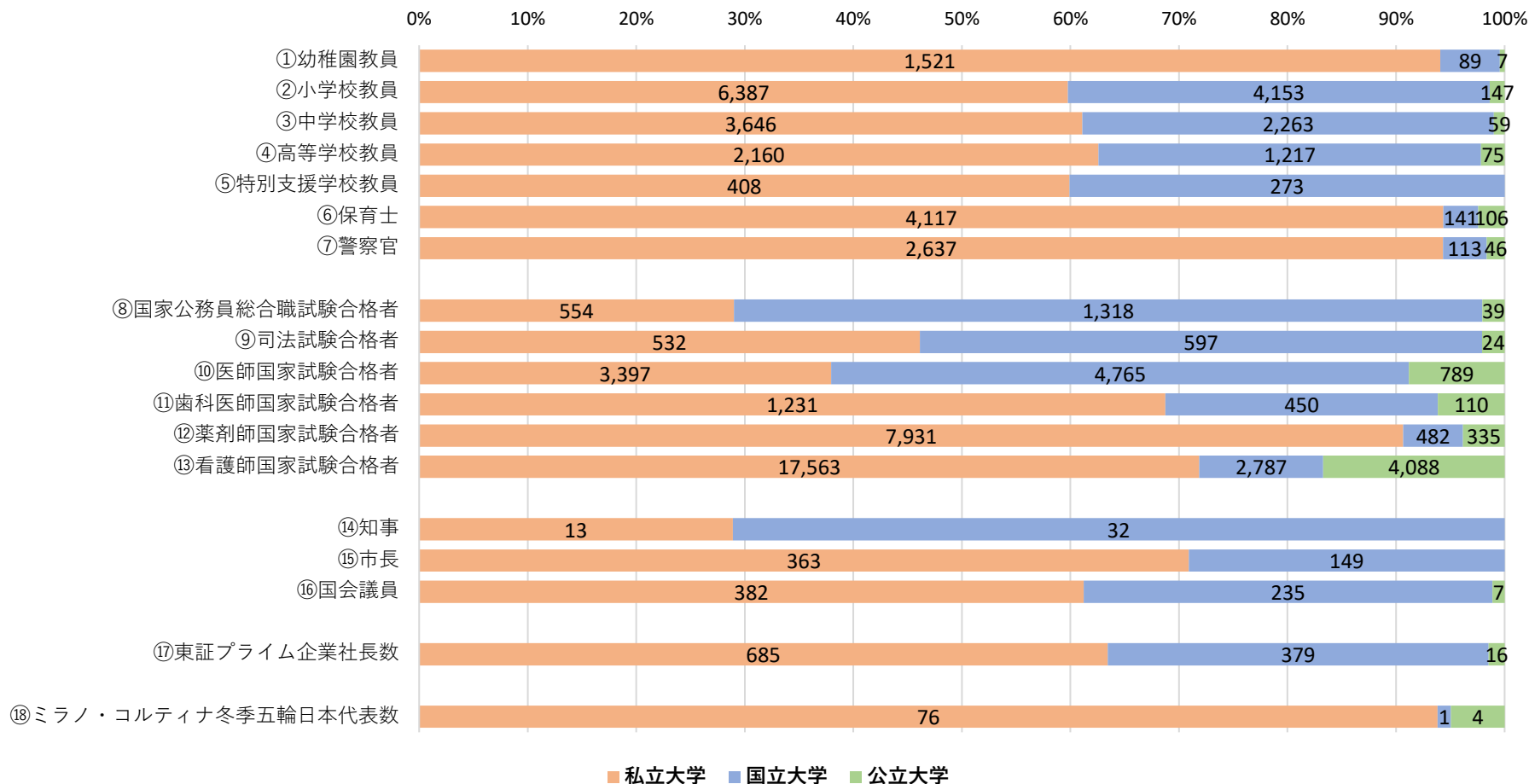


- ・ OECD Data Exploreを基に私大連事務局が作成。数値は2024年分（一部2023年分を含む）、点線は近似曲線（線形近似）。
- ・ 労働生産性（USドル）は、2020年基準購買力平価（PPP）換算、実質値。大学院修了者比率は、25歳～64歳に占める「Master's or equivalent level」修了者の割合。

2 - (10) 社会の各分野で活躍する私立大学の卒業生

■私立大学は、国家試験等合格者や企業・行政のトップ、エッセンシャルワーカー等、多くの人材を輩出し
社会の各分野において多大な貢献をしている。

資格、採用試験合格者等の国公私別比較



※以下を基に、私大連事務局が作成。

①～⑦、⑭～⑱：「大学ランキング2027」（朝日新聞出版）

⑧：「2025年度総合職試験（院卒者試験・大卒程度試験）出身大学別合格者数一覧」（人事院）

⑨：「令和7年司法試験法科大学院等別合格者数等」（法務省）

⑩～⑬：各国家試験の大学別合格者数（厚生労働省）

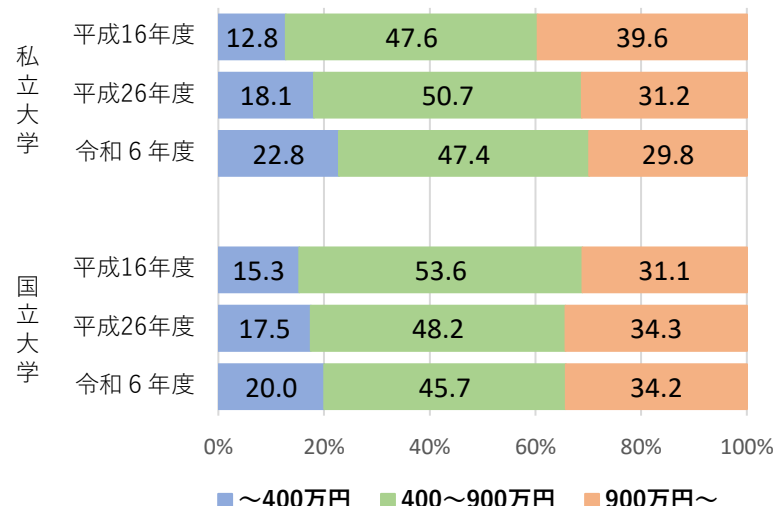
3 - (1) 大学生の家庭の年間収入の状況

- 家庭の年間収入が900万円を超える**所得高位層の割合は、私立大学（29.8%）より国立大学（34.2%）の方が高い。**
- 400万円～900万円の**所得中位層の割合は、国立大学（45.7%）より私立大学（47.4%）の方が高い。**
- 400万円未満の**所得低位層の割合は、国立大学（20.0%）より私立大学（22.8%）の方が高い。**
- 過去には私立大学に所得高位層が多い傾向があったが、20年間で状況は大きく変容し、**現在では国立大学が逆転。**

参考：家庭の年間収入別学生割合の推移（20年間における変化）

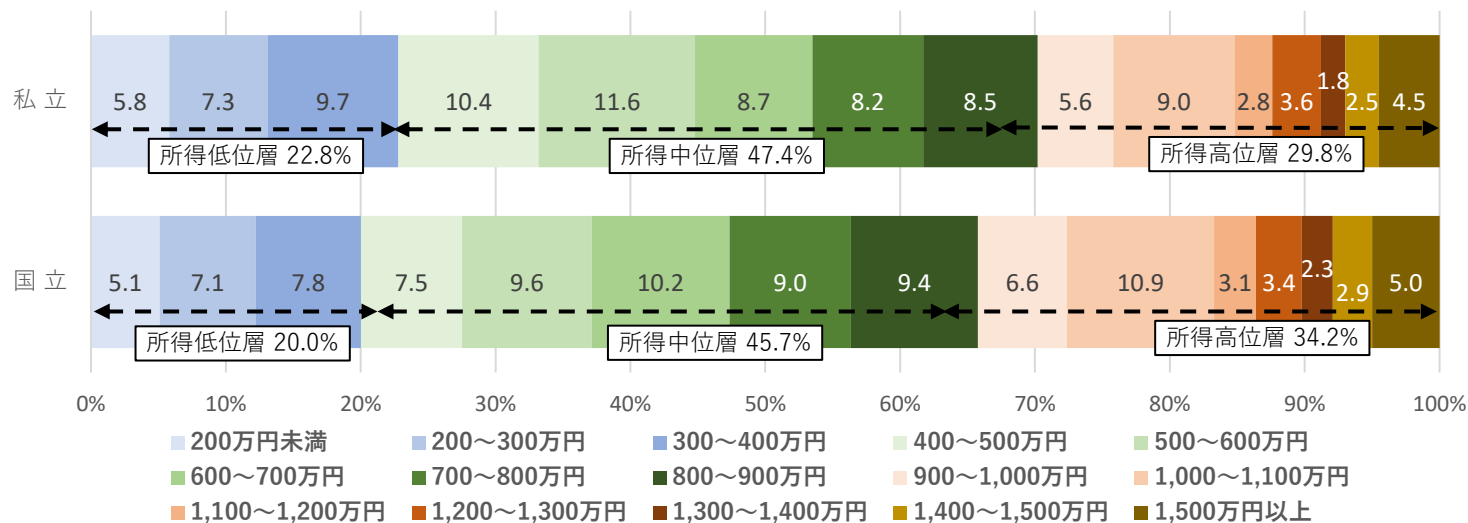
	【所得低位層】	【所得中位層】	【所得高位層】
私立大学	+10.0ポイント	▲0.2ポイント	▲9.8ポイント
国立大学	+4.7ポイント	▲7.9ポイント	+3.1ポイント

家庭の年間収入別学生割合の推移



※各年度「学生生活調査」（日本学生支援機構）を基に私大連事務局が作成。

家庭の年間収入別学生数の割合（大学昼間部）

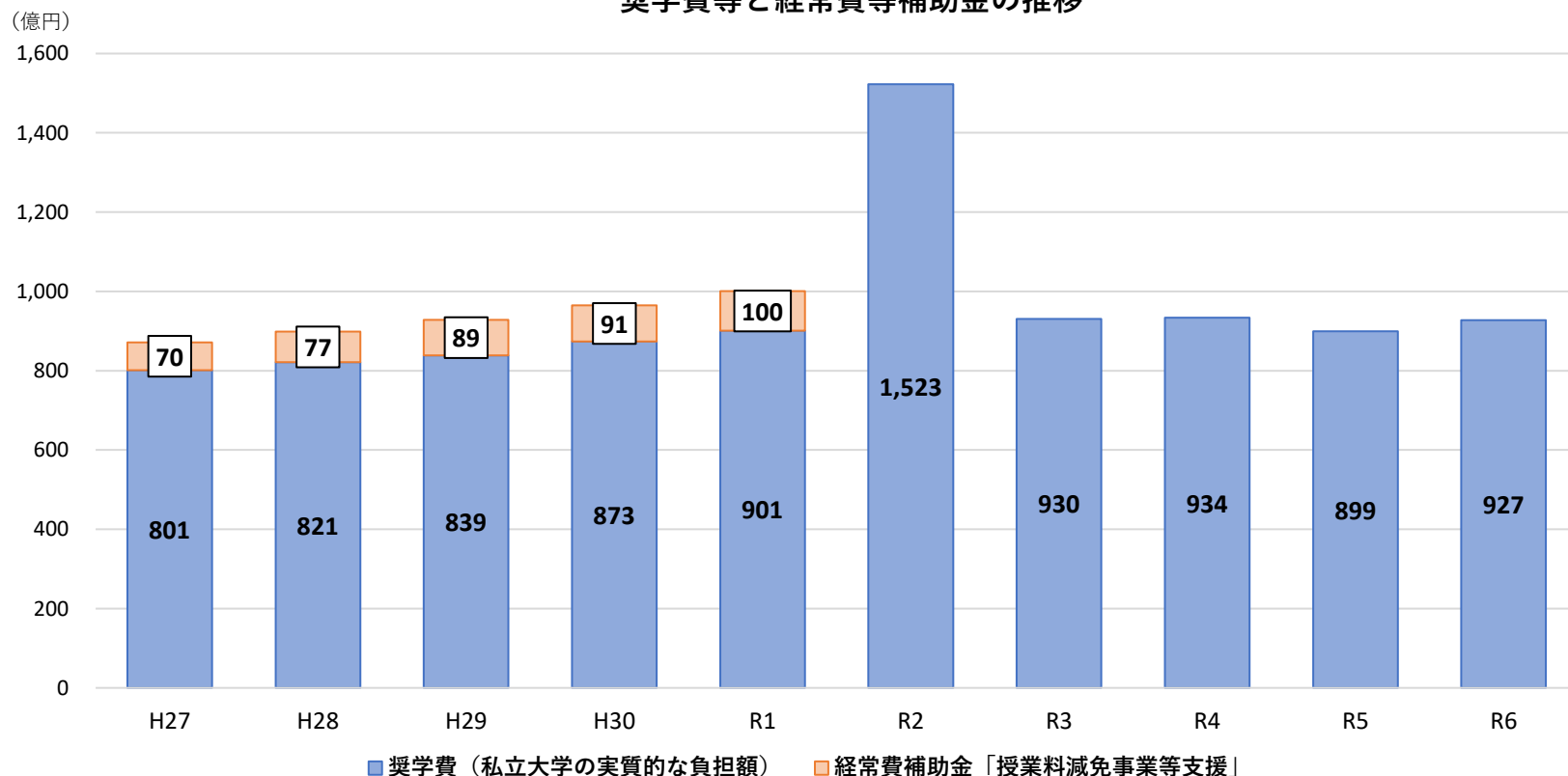


※令和6年度「学生生活調査」（日本学生支援機構）を基に私大連事務局が作成。

3－（２）私立大学における奨学費支出の推移

■修学支援新制度の開始（令和２年度）と同時に私学助成による「授業料減免事業等支援」が廃止された。しかし、私立大学の多くは、修学支援新制度の対象とならない所得中間層の学生に対する独自の「授業料減免事業等支援」制度を継続しており、これらを含め多様な奨学金制度を創設している。私立大学が実質的に負担する奨学費支出総額は約930億円（令和６年度）にも上る。

奨学費等と経常費等補助金の推移



※日本私立学校振興・共済事業団の「今日の私学財政〔大学・短期大学編〕」における各年度の資金収支計算書（大学部門）及び各年度の「私立大学等経常費補助金特別補助内訳表」を基に私大連事務局が作成。

※奨学費は、令和元年度までは当該項目の金額から授業料免除に係る経常費補助金額を差し引いた額、令和２年度以降はその他奨学費支出の金額（修学支援事業奨学費支出を含まない）。

※私立大学等経常費補助金による補助額は、「私立大学等経常費補助金特別補助内訳表」の「Ⅵ 授業料減免及び学生の経済的支援体制の充実」における配分額。なお、当該補助金は、令和２年度から修学支援新制度の創設に伴い廃止されている。